

さくら

-SAKURA-

令和8年5月1日

NO.89



議員研修会（現地視察）
 ～新機能都市開発事業～

令和8年2月7日（土）、全議員対象の議員研修会で、新機能都市開発事業（平良丘陵地区）の現地視察を行いました。

事業主体である平良丘陵開発土地区画整理組合から事業の進捗状況などの説明を受けました。工事では、当初想定されていなかった中硬岩の層が出たことから、その撤去のために工期に若干の影響がありました。現時点での進捗率は72%で、令和9年から土地の引き渡しが見込まれます。

特集 広報広聴特別委員会
 行政視察

CONTENTS

特 集	… 2	議員全員協議会	… 15
主な議案	… 4	委員会活動レポート	… 16
一般質問	… 6	議会報告会の開催	… 17
予算特別委員会	… 12	キラリ！	
議決結果・討論	… 14	はつかいちの高校生	… 18

特集

より読者目線の広報紙を目指して ～他県の先進事例を学ぶ～

年4回発行している「議会広報さくら」ですが、「より多く手に取っていただきたい」「市政にもっと関心を持っていただきたい」「そのためにはどのような工夫・改善が必要か」など、そんな思いを叶えるため、広報広聴特別委員会のメンバーで学んでまいりました。



↑とても寒かったですが、温かく受け入れていただきました。

←福岡県久留米市議会では、インパクトのある表紙に驚かされました。若い方々にも手に取ってもらえるよう、文字数をできる限り減らしています。



→久留米市議会議員の紹介ページです。より身近に感じていただくための創意工夫が盛り込まれています。

※4ページにわたり36名の記載がありました。一部抜粋しています。

福岡県大刀洗町議会は、全国町村議会コンクールで最優秀賞を受賞されており、受賞までの苦労やプロセスを勉強させていただきました。また、平成28年からはfacebookも活用し、若者への情報発信にも力を入れています。



最大の特徴は、厚く光沢のある紙を使用し、文字数を最大限減らしていることです。また、議会モニター制度などを活用し、町民の声を多く受け止め、議員が手分けをして直接取材もしています。

熊本県合志市は県北部に位置する市です。隣町の菊陽町に台湾大手の半導体メーカーが進出したことから台湾の方も多く、広報紙の多言語化を視野に入れています。

←中学生向け議会だより「きずなJr.」は、A4サイズ2ページで、中学生にも議会を身近に感じてもらうことを目指しており、読者が直感的に理解しやすいシンプルな構成となっています。



各広報紙の共通点は、まず興味を持って手に取ってもらうことを最重要とし、文字数や写真の大きさなど、読者の目線に合わせた構成となっている点です。本委員会でも、市民の皆さまがどのような記事内容や構成を求めているかを把握し、具現化していきたいと思えます。この特集も新しいテイストで写真等を多く入れていますが、これからも少しずつ改善していきますので、今後ともご愛読のほどよろしくお願いいたします。

3月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期 28日間 2月24日～3月23日

今号では
この中から
2つを
Pick up

議案の状況

令和8年度当初予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計
国民宿舎事業会計 …… 11件

令和7年度補正予算

一般会計・特別会計・下水道事業会計 …… 9件

条例案

廿日市市過疎地域における固定資産税の課税免除に
関する条例の一部を改正する条例など …… 13件

人事案件

廿日市市固定資産評価審査委員会委員の
選任の同意についてなど …… 2件

その他の事案

過疎地域持続的発展計画を定めることに
ついてなど …… 9件

報告

専決処分事項など …… 2件

諮問

人権擁護委員の推薦につき意見を
求めることについて …… 1件

承認

議員派遣についてなど …… 3件

閉会中の調査

所管事務調査 …… 1件

請願

廿日市市にメガソーラー規制
条例の制定を求める件 …… 1件

計52件

Pick up 1

手数料や使用料など 22の条例を見直し

〈議案第16号〉 廿日市市手数料条例等の一部を改正する条例

市では、手数料や使用料の見直しを概ね3年間隔で行っていますが、コロナ禍の影響もあり平成30年度以来、改定が行われていませんでした。

今回近年の人件費や物価の高騰など、施設等の管理・運営等にかかる経費の見直しに伴い、印鑑登録手数料や市民センター使用料など、22条例について手数料等の改定が行われました。

市民センター等は、これまでの午前・午後・夜間の区分から時間単位に使用区分が変更されますが、時間単位での利用が可能となる反面、これまでの区分利用と同じ時間を利用した場合、最大約1.5倍の負担増となります。

こんな質問が出ました

Q 手数料や使用料など、約1.5倍の値上げとなった算出根拠と、値上げしなかった施設がある理由を問う。

A 各施設の人件費コスト算出や、需用費や減価償却費などの3年平均の原価計算に激変緩和措置を講じ、1.5倍までの値上げとした。値上げしていない施設は原価上昇率が低かったためである。

反対討論

社会教育施設である市民センターなどについて、受益者負担という考えに賛同できない。負担増で活動をやめた団体もあり、幅広い減免措置を目指すべきだ。

賛成討論

施設使用には受益が発生し、利益も発生する。利益の帰属先として受益者負担の制度は妥当であり賛成する。

Pick up 2

物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金の活用と支援策は

令和7年12月議会では、食料品等の物価高に対する国の交付金を活用した全市民への迅速な給付を決定しました。

●食料品等物価高騰対策支援給付金
事業総額 4億9640万円

【対象】 全市民
【給付額】 1人当たり3000円

さらに、追加交付分として、
【対象】 令和7年度住民税非課税世帯
【給付額】 世帯員1人につき3000円

12月定例議会予算委員会での主な質疑

Q 国からは推奨メニューが幾つかあったが、一人あたり3000円の給付とした理由は。

A 国は、地域の実情に合わせて一刻も早い年度内の予算化を推奨した。今回の交付金の中には、食料品等の物価高騰対応という特別枠の加算があり、そこに対応する形で全市民に3000円の給付を行う。
Q 残った交付金は、今後どのように活用するのか。
A 3月議会の令和7年度補正、及び令和8年度当初予算で、生活者支援や事業者支援として、しっかりと調整する。

定例会終了後、まちで聞いた市民の声から…

- ・ もらえるのは嬉しいけれど、3000円だったなら、なくてもいいかな。
- ・ もっと困っている人に、あげてもらった方がいいよね。



令和8年3月議会では、令和7年度の補正予算及び8年度当初予算において、特に物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯及び高齢者世帯を主な対象として、交付金を活用した「生活者支援」と「事業者支援」の実施を決定しました。

市民の皆さまからは厳しいお声をいただきましたが、実際に廿日市市が臨時交付金を活用する事業はこんなにもあります。

【物価高騰対策支援の取組一覧】

総額 7億4,792万4千円

生活者支援の取組			
No.	事業名称	事業内容	交付金充当額
1	学校給食管理運営事業	食料価格高騰に伴い増額した学校給食の一部を支援し、小学校給食費の無償化、中学校給食費の半額支援を実施	1億8,018万7千円
2	予防接種事業	物価高騰による接種控えを防ぎ、高齢者が元気に過ごすことができるよう、予防接種の自己負担額を無償化	1億7,078万9千円
3	母子保健事業	物価高騰の影響を受ける産婦に対し、安心して産後を過ごすことができるよう応援手当を支給	1,389万5千円
4	児童福祉一般事業	物価高騰の影響を受けているこども食堂等に対し、安定した運営継続のための支援を実施	120万円
5	保育園管理運営事業	市内保育園（公立・民間）の給食費の物価高騰分の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、給食費用を控えやすく	1,578万2千円
6	私立保育園運営事業		666万8千円
7	交通安全対策一般事業	物価高騰によって安心安全な暮らしが損なわれることがないよう、暮らしを支える環境づくりを支援	240万円
8	地域防犯活動推進事業		500万円
小計			3億9,592万1千円
事業者支援の取組			
No.	事業名称	事業内容	交付金充当額
9	水産業振興事業	かき苗の整備に要する竹、計金、フロート、枕木等の資材価格の高騰の影響を受けるかき養殖業者の経営改善と事業継続のため、養殖資材の高騰に対応した支援金を給付	5,250万円
10	かき養殖経営安定緊急対策資金融資利子補給基金積立金	令和8年度以降のかき養殖経営安定緊急対策資金融資に対する利子補給の実施に要する経費の財源として、基金へ積立	8,490万2千円
11	児童会管理運営事業	物価高騰の影響を受けている児童会の安定した運営継続を目的とした支援	2,685万7千円
12	社会福祉一般事業	物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉サービス等事業者の負担を軽減し、事業継続を支援	1億1,244万3千円
13	地域防犯活動推進事業	物価高騰の影響を受けている地域の防犯対策として、町内会等が設置する防犯カメラの設置費用の一部を支援	66万7千円
14	民間バス運行維持事業	原油価格高騰による運行費増大等を受けて収支が悪化した路線の維持・確保を支援	2,750万円
15	自主運行バス運営事業		3,900万円
16	産業まちづくり事業	中小企業、小規模事業者の賃上げ環境整備や生産性向上等を実現するための専門家の派遣や経営指導員等による伴走支援	580万円
17	市民活動センター管理運営事業	物価高騰の影響を受ける指定管理者制度導入施設において、指定管理者の安定的な運営が継続できるように、電気料金費用の一部を支援	233万4千円
18	霊柩館管理運営事業		
小計			3億5,200万3千円

中学校給食費の半額支援と小学校給食費の恒久無償化について

市では、この交付金を活用して中学校の給食費保護者負担を半額に、また小学校についてはこの交付金と給食費負担軽減交付金を併せて活用し恒久無償化を行います。

Q 給食の自身や質が低下することはないか。

A 無償化とは関係なく、安心で栄養豊かな給食は提供する。

Q 国からの支援がなくなっても恒久的な無償化ができるのか。

A 給食交付金は国が責任継続するはずで、不足分は持ち出しで実施する。



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員 16名
質問 34項目

質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧ください。

問 出生者数は国も本市も過去最少となる。今直面しているこの少子化に正面から向

「出会いの場の設置を

① 大径木の製材が可能となる工場が佐伯地域に完成し、市産材をさまざまな用途に活用できる施設が整った。市産材の活用を促すための条件も検討したい。

② 今後、ロードマップを作成し、議論・検討を深め、市内外に対する効果的な発信方法について検討したい。

答 ① 大径木の製材が可能となる工場が佐伯地域に完成し、市産材をさまざまな用途に活用できる施設が整った。市産材の活用を促すための条件も検討したい。

問 ① 木育体感施設の大木を使ってはどうか。② 今こそ木のまちの宣言をしてはどうか。



岡本 敏博 議員

「木のまちはつかいち」今こそ宣言を



問 出生者数は国も本市も過去最少となる。今直面しているこの少子化に正面から向

「出会いの場の設置を

① 大径木の製材が可能となる工場が佐伯地域に完成し、市産材をさまざまな用途に活用できる施設が整った。市産材の活用を促すための条件も検討したい。

② 今後、ロードマップを作成し、議論・検討を深め、市内外に対する効果的な発信方法について検討したい。

答 ① 大径木の製材が可能となる工場が佐伯地域に完成し、市産材をさまざまな用途に活用できる施設が整った。市産材の活用を促すための条件も検討したい。

問 ① 木育体感施設の大木を使ってはどうか。② 今こそ木のまちの宣言をしてはどうか。



井上 佐智子 議員

公立保育園民営化 説明と意見聴取を



答 ① 案では5つの保育サービス提供区

「出会いの場の設置を

① 大径木の製材が可能となる工場が佐伯地域に完成し、市産材をさまざまな用途に活用できる施設が整った。市産材の活用を促すための条件も検討したい。

② 今後、ロードマップを作成し、議論・検討を深め、市内外に対する効果的な発信方法について検討したい。

問 ① 木育体感施設の大木を使ってはどうか。② 今こそ木のまちの宣言をしてはどうか。

問 第2次保育園再編基本構想計画案について問う。

域ごとに公立保育園を基幹園として設定し、区域内で先導的役割を果たすことで保育レベルの底上げを行う。小学校区1園については合併前の状況が違つので難しいが、基幹園以外の公立保育園を一定数残す必要性があると認識している。

その他の質問
・ 造成50年を迎える団地の市道整備
・ 訪問診療時の駐車場問題について

② 公立保育園が担ってきた障がい児の受け入れ等セーフティネット機能の役割の継承について検証しているか。
③ 佐方・池田公立保育園の民営化について、2園を選択して入園させた保護者にとって、十分な説明と意見聴取が必要だが、どのように対応するのか。

① 多くの自治体は公立保育園を基幹園と位置づけ地域バランスをとっている。小学校区に1園公立保育園を残す必要があると思うがどうか。
② 公立保育園が担ってきた障がい児の受け入れ等セーフティネット機能の役割の継承について検証しているか。
③ 佐方・池田公立保育園の民営化について、2園を選択して入園させた保護者にとって、十分な説明と意見聴取が必要だが、どのように対応するのか。

① 多くの自治体は公立保育園を基幹園と位置づけ地域バランスをとっている。小学校区に1園公立保育園を残す必要があると思うがどうか。
② 公立保育園が担ってきた障がい児の受け入れ等セーフティネット機能の役割の継承について検証しているか。
③ 佐方・池田公立保育園の民営化について、2園を選択して入園させた保護者にとって、十分な説明と意見聴取が必要だが、どのように対応するのか。



梅田 洋一 議員

ボランティアポイント フォローを手厚く



問 新たな「せらつぷ
ラチナボランティア
ポイント制度」につ
いて次の点を問う。

- ①各所で実施した説明会での利用者の声は。
- ②今後の改善は。

答 ①「スマートフォン

の操作に不安を感じていたが、対面により説明を受け、操作を覚えることができた」
「脳トレを毎日できるようになり、認知症予防にもよい」など、前向きな声が多い。

②利用者から「Pay Payポイントの利用操作が難しい」との声があり、サポート面での更なる改善が必要と考えている。

今後は「脳にいいアプリ」の操作説明に加え、

「Pay Payポイント利用お買い物体験会」なども企画している。

今後の課題：ポイント利用のハードル



その他の質問

- ・地方公会計を活用した行政経営改革について
- ・官公需の推進について



山崎 英治 議員

高齢者へ住宅改修のための補助金を



問 介護保険制度開始から26年が経過した。高齢要介護者への住宅改修費の上限額は20万円のみである。

- しかし近年の建築資材高騰により、平成12年当時と比較して実施できる工事の範囲は3割から4割減少している。補助の目減りへの対応と併せて更なる拡充が必要と思うが本市の考えを問う。
- ①20万円の枠内では必要な工事が完結しないという事例を市は把握しているか
- ②20万円の枠を超えた際の上乗せ支給として、多くの市民が利用できるような要件緩和を行えないか。
- ③住環境整備への支援

答 ①本市の直近のデ

ータでは、上限額まで利用されたケースは約1割に留まっており大半が制度の範囲内で改修を終えており、費用不足を理由に工事を断念したという苦情は確認していない。

②上乗せ支給については、介護サービスを利用されていない市民も含まれた公平性の観点から、慎重であるべきと考え現時点では考えていない。

③高齢者が安全で安心して暮らすためには重要であると認識しており引き続き制度内で対応していく。

を空き家対策の一環として位置付ける考えはあるか

問 本市は子育て世代への支援で一定の成果を上げている一方、進学や就職を機に若者世代が市外へ転出している現状がある。若者が居住地や就職先を選ぶ際には、給与や職種といった条件面だけでなく、暮らしやすさや賑わい、将来像など「まちとしての魅力」が重視されている。広島県は5年連続で全国最多の転出超過となっており、若者の県外流出は深刻な課題である。4月から始まる「はつかいち未来ビジョン2035」の理念を踏まえ、若者が住み続けたい、将来戻りたいと思える環境づくりの方向性について市の見解を



佐々木 由華 議員

若者が住みたいまち 廿日市市へ



- ①就学等で一度市外・県外へ出た若者を将来的に呼び戻すことの実現に向け、今後どのような施策を検討していくのか。
- ②県の転出超過について、要因調査・分析を踏まえつつ、県や近隣市町と連携して具体的などのような取り組みを担っていくのか。

答 ①市内企業紹介冊子の配布や就職フ

ォーラム参加に加え、企業見学ツアーや若手社員との交流機会を創出し、若者の地元定着と回帰促進を図る。

②県と連携し、伴走支援のもと若者定着・回帰につながる事業創出と事業化を進める。



堀田 憲幸 議員

防災からも市内小中学校 グラウンドに照明設備を



問 市内の学校において、グラウンドに照明がなく、指定避難場所であるのにと不安の声が上がっている。また、夜間、社会活動や市民の健康づくりに必要である。次の点を問う。

- ① 佐伯・吉和・大野・宮島地域には、照明設備があるのはなぜか。
- ② 廿日市地域では、学校によって、ないのはなぜか。
- ③ スポーツを推進する中で、学校のグラウンドに照明がない認識は。
- ④ 夜間、子どもたちの地域スポーツ活動において、指導者の自前、仮設照明により手探りでやっている。今後、格差是正は図れないか。

答 ①②佐伯、吉和、大野、宮島は各学校のグラウンドに照明を設置、消防団の訓練や社会体育活動に利用。廿日市地域は照明を完備している社会体育施設があり、学校に照明を設置していない状況である。

③社会体育施設等が5施設あり、市民が夜間に運動やスポーツをする場として利用を促す。④今後のニーズを把握し、検討したい。

問 阿品地域の指定避難場所である阿品台西小学校に昼夜を問わず安心して避難できるように照明の設置ができないか。

答 必要性を確認のうえ、考えたい。



松浦 るみ 議員

介護分野の ICT導入促進を



問 国は介護職員の処遇改善とあわせて、ICT活用による生産性向上・業務効率化を一体的に進める方針を示している。本市における介護分野のICT導入促進が重要であると考え、次の点を問う。

- ① ケアプランデータ連携システムの導入について、本市の計画等へどのように位置付けているか。
- ② 本市として、現場に寄り添った形で導入支援を行う考えがあるか。
- ③ ICT活用による業務効率化を、介護人材確保の観点から、どのように推進していくのか市の方針を問う。

では、ICTの活用による業務効率化を「働きやすい職場づくり」や「人材確保」につながる重要施策と位置づけている。

②現場の実情に寄り添った支援を行うことが極めて重要であると考えている。今年5月以降、システム導入に向けた研修会や相談会、導入済みの事業所による事例紹介などを検討している。

③ケアプランデータ連携システムの導入を「介護現場の負担軽減」と「専門性の発揮」を両立させることでサービスの質の向上を図る環境整備施策として、第9期計画に基づき着実に推進していく。



井手ヶ原 誠 議員

自主運行バスと他の交通 機関との連携強化を問う



問 ①モビリーデイズを利用した高齢者割引の社会実験の実証結果と今後の取り組みを問う。

- ②モビリーデイズを利用し自主運行バスと他の交通機関を乗り継いだ場合、上限運賃を設定し利用しやすくできないか問う。

①モビリーデイズを利用した高齢者割引の社会実験の実証結果と今後の取り組みを問う。

②複数の交通機関を乗り継ぐと利用負担額が増すが、まずは9年度中に自主運行バスと広電バスの運賃均一化を図る予定。高齢者運賃割引と組み合わせることにより、高齢者の負担額の軽減を図る。

①実証期間内の登録は371人で延べ利用回数は5,806回、アンケートでは利用頻度は約1・25倍で、外出機会が増えた、気持ち良くなったなど好意的な意見の反面、個人認証が難しい、広電バスにも割引があると嬉しい、などの意見があった。今後、高齢者の外出意欲向上や外出



その他の質問

・高齢者の孤立や閉じこもりを防ぐ地域支援の取り組みについて



大畑 美紀 議員

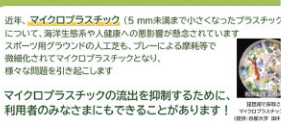
マイクロプラスチック 汚染防止を



問 マイクロプラスチックは有害物質を吸着し、環境や生物の健康への悪影響が懸念される。プラスチック製品の削減とマイクロプラスチックの発生させない取り組みを問う。

①市の計画では、重点施策としてプラスチックの資源循環があるが、より踏み込んだ対策を。
②マイクロプラスチックの発生源となる人工芝対策は。

スポーツ用人工芝グラウンドからのマイクロプラスチックの流出抑制にご協力ください！！



施設外に人工芝を持ち出さない！
衣服やシューズに付着した人工芝を落としましょう
環境省のポスター

答 ①プラスチック製品廃棄物の資源化

を積極的に進める。ウォーターサーバー設置場所を拡大しマイボトルの利用促進、ホテル等でアメニティなどの生分解性素材への転換、その他CMやイベントなどを通じて市民の行動変容を促した。

②本市所有の人工芝施設ではグラウンド外周部の集水桝に流出防止フィルターを設置。出入口に床面ブラシ設置や、利用者への啓発活動にも取り組む。集水桝の定期清掃、人工芝片の回収など適正管理を行う。

その他の質問

・ふるさと納税制度
・第2次廿日市市保育園再編基本構想



坂本 和博 議員

はつかいち未来ビジョンを市民と共に実現を



問 来年度は「はつかいち未来ビジョン2035」(以下「ビジョン」)がスタートする重要な年度である。市長の施政方針演説では、ビジョンに対する十分な所信表明がなかった。次の方針を問う。

①ビジョンの目指すべき10年後将来像や市政運営へ込めた思いは。
②市民への周知・対話参加の機会をどのように設定するのか。
③市制施行40周年に、ビジョンの実現に向けて市民参画による記念事業の開催を提案する。

る未来への挑戦を楽しみ「まち」とした。人と人、人と地域などつながりを大切にし、市民がウエルビーイングを実感できるまちづくりに向けて取り組む。

②ビジョンを分かりやすく市民に周知するため、各地域の施設等でのパネル展示、動画作成・配信などで発信すると共に市長自ら直接市民に話しかける。
③市制40周年記念事業は、将来像の実現に向けた思いを共有し、多様な主体が参画する取り組みを検討する。

答

①漠然とした不安の払拭と希望を持てる未来が求められており、将来像を「安心に包まれワクワクが広がる未来」を問う。

その他の質問

・まちづくりの戦略的取り組みについて
・姉妹都市等との交流・事業促進について



吉屋 智晴 議員

市民に身近な(仮称)もくたまパークに



問 平良丘陵開発観光交流エリアには、公園、緑地、木育施設等からなる「木のまち観光交流拠点(仮称)もくたまパーク」が整備予定である。市民にも市外来訪者にも魅力あるパークとなる事を願う以下の点を問う。

①大切にすべき視点は。
②中学生や高校生など、若い世代の声を反映させる事は可能か。
③木育体感施設は市民が普段使いしやすい施設となるか。
④夏の暑さ対策は。

②来年度実施予定の「はつかいち未来ビジョン」に関する市民参加型意見交換会で、意見やアイデアを頂き反映させていきたい。

③民間事業者のサウンディングで、一部の事業者から、市民の方々が利用しやすい施設機能や利用料金の設定も必要との意見があった。
④樹木による日陰の確保、芝生化や東屋の整備、水場の設置など検討を進める。

答

①次代を担う子ども達にとってもワクワクするような、市民に愛され親しまれることを大切な視点として検討したい。

その他の質問

・地域共生社会作りのさらなる推進のために



イメージ図



水野 善文 議員

シビックコア地区整備 事業の住民説明の状況は



問 ①どう住民意見を
集約し、魅力ある
整備事業にする計画か。

答 ①本事業は、まち
の持続的発展のた
め重要な事業であり、
関係権利者の協力なく
しては実現が難しい。
勉強会に加え、戸別訪
問により対話を重ね、
公平性、安全性、法適
合など、総合的に判断
し、面的整備区域への
絞り込みを行う。

②関係権利者の合意形
成がすすみ、事業手法
の目途がつく時期の説
明になるかと思う。で
きることでないこと
を踏まえ、情報提供は
随時していく。

**台湾・基隆市と
新たな進展にむけて**

問 本市は、中学校同
士の国際交流を基
礎と始め9年目とな
る。今後、交流の裾野
を広げる取り組みは考
えているか。

答 まずは、基隆市の
歴史や文化を市民
が知り、関心を持つて
もらうことが大切と考
えている。それらを知
ってもらうための講座
の開催などを企画して
いきたい。また、基隆
市を訪問した学生や、
オンライン交流などを
体験した子どもたちの
中からも、国際交流の
活動に参加してもらえ
るよう働きかけ、いず
れは成長した子どもた
ちを中心に、市民主体
の活動に発展していく
よう取り組みたい。



高橋 みさ子 議員

安心して 出産できる体制を



問 身近なところで分
娩可能な医療機関
があることは、安心し
て出産するための大き
な要素となる。しかし、
市内には分娩可能な医
療機関は2か所しかな
い。また、産科医師も
減少傾向にあり、分娩
を取り扱うクリニック
では、今後の分娩体制
の継続が難しくなる可
能性がある。そこで、
市の課題認識を問う。

答 市内2カ所におけ
る年間の受け入れ
可能件数は1000件
である。一方、出産実
績は約600件で、一定の
余裕はあり切迫した状
況にはないと認識して
いる。しかし、産科医
師数は減少しており、
分娩を取り扱った医療

機関が産科医に支給す
る分娩手当を支援する
「産科医等確保支援事
業」を継続する。
問 近年では、不妊治
療は決して珍しい
ことではない。また、
10人に1人の子どもが
体外受精などの生殖補
助医療で生まれている。
そこで、本市の不妊治
療の現状を問う。

答 本市は、不妊治療
や検査に係る経済
的負担の軽減を図るた
め、県が実施する支援
事業に上乘せする形で
治療費及び検査費用の
助成を行っている。令
和6年度の不妊治療費
助成申請者の約5割の
方が妊娠に至っている。
その他の質問
・ふるさと納税返礼品



佐々木 雄三 議員

宮島包ヶ浦自然公園の 利活用進捗状況は



問 現状における進捗
状況について次の
点を問う。

①議会として決議した
各種事業の本年度分が
概ね完了したと認識し
ているが、その認識で
相違ないかを問う。

②施政方針の中に宮島
まちづくり基本構想と
の記載がある。新規で
実施する計画があれば、
本年度事業との関連性
も含め説明を求める。

答 ①昨年12月の議員
全員協議会で、自
然公園整備計画策定に
向けたワークショップ
や公募条件等の検討に
あたって実施した事業
者サウンディングの状
況などの進捗状況につ
いて説明した。現在、
ワークショップでの意

見や事業者サウンディ
ングの結果を踏まえ、
公募条件などを示す実
施方針の作成に取り組
んでいる。実施方針は、
宮島旅館組合などの関
係団体の意見を踏まえ
ながら作成を進め、今
年度の業務は完了する
見込みである。
②いずれも今年度の取
り組みを踏まえた一連
の予算であり、引き続
き地域住民や関係団体
等への情報提供や報告
をはじめ、公募手続き
に関する取り組みは、
宮島旅館組合などの関
係団体への丁寧な説明
などプロセスを踏みな
がら、取り組んでいく。
その他の質問
・かきの大量へい死への
対応について



大崎 勇一 議員

園児へ主食の提供を



問 現在、一部の園では主食が提供されていない。現場の保育士さんからは「園児たちが冷たいご飯を食べているのがかわいそう

だ。何とかならないのか。」という声を聞いている。

主食を提供するためには、園内の調理室の改修等をする必要があり、それら調整には時間がかかることは理解する。冬場の冷たいご飯もかわいそうだが、夏の猛暑による食中毒の危険性もある。

答 現在公立保育園では3歳から5歳児

の主食の提供は未実施である。一方、市内の比較的歴史の浅い民間保育施設では、実費徴収による主食の提供を行っている。

公立保育園での主食の提供には人員配置の課題に加え、作業スペースの確保等さまざまな課題がある。

しかしながら、公立保育園の保護者クラブ連合会からも要望を受けており、衛生面の向上、食育の推進及び保護者の負担軽減に資すると認識している。

今後、公立保育園での主食の提供に向けた調査・研究に着手したい。

その他の質問

・宮島口渋滞対策の今後
・宮島航路について



枇杷木 正伸 議員

原地区へ 早急に公園の設置を



問 原地区には、小さな子どもたちが安全に遊べる公園がない。

原小学校の運動場はそれなりの面積はあるが、放課後は少年野球に使用されており、一般の子ども達は遊びにくい。まして一般の人たちは利用できない。原地区の活性化を考慮すると

新機能都市開発事業や未来物流産業団地造成事業が完成したら、原地区にもそこで働く若者に移住して来てもらいたい思いがある。そのためにも、原地区の将来性を考慮すると、原地区にも早急に公園を設置する必要がある。原地区に公園を設置する場合の必要な条件を問う。

答 原地区は、市街化区域に隣接し、本市の中心部にも近く、良好な生活環境を維持しつつ、コミュニティが形成されている地区である。さらに、新機能都市開発事業など周辺開発の発展により、今後の移住や人口の増加が期待されていることから、公園の必要性が高い地区である。原地区の公園設置にあたっては、まずは災害リスクのない適地を確保することが必要であり、さらに、維持管理体制の構築等の合意形成を条件としている。原地区の街区公園整備においては、地元と速やかに協議を進めていきたい。

用語説明

① 基幹園 (P6)

地域全体の幼児教育・保育の質向上を目的として、中心的な役割（指導、相談、情報発信）を担う公立の保育園や幼稚園のこと

② 社会体育施設 (P8)

地方自治体が住民の健康やスポーツ活動を目的に設置・管理する体育館、プール、運動場などの公共施設

③ ICT (P8)

コンピューター技術 (IT) に通信・伝達の要素を加えたものの総称

④ ケアプランデータ連携システム (P8)

居宅介護事業所と介護サービス事業所の間で毎月やり取りされるサービス提供表（予定・実績）などのデータをインターネットを通じて電子的に送受信できる仕組み

⑤ 生分解性素材 (P9)

微生物の働きによって自然界で水と二酸化炭素にまで分解される素材のこと

⑥ 面的整備 (P10)

まとまった相当規模の区域で、道路・公園・下水道等の施設整備を宅地開発と一体的に行うこと

令和8年度当初予算の審査

物価高騰や人件費の上昇などを受けて、過去最高規模となった当初予算について、議長を除く全26名の議員が予算特別委員会の委員となり、約460件の質疑を行いました。

事業別のおもな質疑

- **市民税** 個人市民税 66億5,186万円
法人市民税 8億1,271万円

Q 個人市民税は増収、法人市民税は減収と見込む理由は。

A 個人市民税は賃上げによる給与所得の増、法人市民税は景気観測資料などより令和7年度の企業収益が減益になると見込まれているため。

- **市長車等管理事業** 市長車購入費 813万円

Q 地球温暖化対策や災害時の活用は。

A 地元マツダ社のプラグインハイブリッド車を検討しており、CO2排出量は約10～15%の削減を見込み、災害時は外部給電が可能である。

- **保育園整備事業** 私立認定こども園整備事業補助金 4億1,068万円



Q 場所や内容、保育ニーズは。

A 国道433号と山陽自動車道が交わる速谷

高架下交差点の北西角地に、上平良地区で活性化する宅地開発や新機能都市開発事業に伴う保育ニーズに対応する定員120名の幼保連携型認定こども園を建築し、令和9年4月の開園を予定するもの。

- **世界遺産登録30周年記念事業** 5,000万円

Q 「世界遺産登録30周年記念事業実行委員会負担金」と「厳島神社世界遺産登録30周年記念事業実行委員会負担金」とあるが違いは。

A 前者は、同時期に世界遺産登録された原爆ドームも含めた県と広島市との委員会、後者は地元との委員会となる。

- **新機能都市開発事業** 木育体感施設整備アドバイザー業務委託料 3,817万円

Q 具体的な内容は。

A 民設民営による施設の整備、管理、運営手法、民間事業者を募集するための公募書類や契約書等の作成、サウンディングなどに関するアドバイザー業務を委託するもの。



(仮称) もくたまパーク イメージ図

一般会計 672.5億円 全11会計総額 1,058.0億円

(前年度予算比+34.7億円)

(前年度予算比+44.6億円)

全11会計の総括質疑

5名の委員が29件の質疑を行いました。

Q 借入利率の上昇に伴い、中長期的及び短期的に市債償還や財政計画等に影響はないか。

A 近年の金利の上昇により、長期債利子償還金は、令和7年度当初予算の約2.9億円から、令和8年度当初予算では約4億円となり、約1.1億円の増加となっている。中期財政運営方針の財政見通しでは、借入の利率については、近年の上昇を見込み、固定20年の利率を2.1%と推計していたが、令和8年2月現在では、利率2.7%と急激に上昇している状況である。

また、短期的な影響については、現金の一時的な不足に伴い必要な一時借入の利率も上昇しているため、基金の現金を繰替運用するなど、影響を極力少なくする取り組みを引き続き行っていく。また、土地の先行取得を行っている土地開発公社においても、事業に必要な資金確保のため短期での借入を行っているが、より低い利率で借り入れることができるよう、借入期間の見直しなどを行っていく。

Q 持続的な財政運営のために、予算編成ではどのような事業見直しが行われたのか。

A ハード面では、総量の削減として、建物施設を計画的に解体することとし、令和8年度は全部で8施設の解体を実施する。

ソフト面では、事務費などの削減、縮減、事業の集約化、再構築、事業や事務の廃止など36件、一般財源ベースで約7,300万円の事業見直しを行っている。また、内部事務の効率化を進めるため、共通事務センターをスモールスタートすることとしており、内部事務の集中管理、集中処理をすることで効果が見込まれる物品調達管理や支払事務などから取り組んでいく予定である。その他、公共施設予約システムにおけるキャッシュレス決済の導入など、現金を取り扱わないことによる業務負担の軽減、電子システムの推進などによる窓口業務の効率化など、業務改革に取り組んでいく。

討論

※予算の議決結果は、14ページに記載

一般会計

反対 未来物流産業団地造成事業などの大型開発により、都市計画費が増大している。この負担を将来の子どもたちに対応させられない。

賛成 同事業は、本市の地理的優位性を最大限活用する重要施策であり、将来世代へ責任ある投資となる。

国民健康保険特別会計

反対 国民健康保険税の引き上げについては反対。被保険者負担が重すぎる。応能負担にすべきである。

賛成 財政健全化を維持しつつ、疾病予防と健康づくりを推進する内容であり、予算案に賛成。

予算審査を終えて

真剣な質疑と答弁を重ね、円滑な委員会運営ができ、討論も活発な予算審議となった。

予算特別委員長 高橋

460件にも及ぶ質疑による是々非々の審査となった。今後の予算執行も注視したい。

同副委員長 梅田

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みについて説明がありました

前回定例会後の2月17日から今議会中の3月17日までの間に、議員全員協議会で説明のあった10件の議題のうち、主なものの内容や質疑を紹介します。

篠津地区周辺公有財産の有効活用について

旧大野福祉センター跡地の活用について、サウンディング型市場調査などの検討結果から、施設を解体し、有効活用を図る方針です。
▼誘導機能 小売り・飲食業などの商業を中心とした賑わい空間創出に資する都市空間（例食品スーパー、専門店、サービス店舗など）
▼事業手法 定期借地（民設民営・独立採算制）。

また、水之越住宅は解体し、当面駐車場として利用する予定です。

主なQ&A

- Q** なぜ食品スーパーなのか。
A 小売商業系で、必ずしも食品スーパーということではない。
Q 若者の遊び場など、違う使い方はないのか。

A サウンディングを実施したなかでは、そのような提案はなかった。多くの方に使っていただける形を考える。



旧大野福祉センター

地域内バス運賃均一化及び高齢者運賃割引の実施並びに市自主運行バスの運賃改定について

おもな変更点は、

- ◆市自主運行バス・広電バス運賃は200円：モビリーデイズ（以下MD）利用の場合180円 高齢者運賃割引はMD限定で100円に。

- ◆宮島のメイプルライナーは島民及びMD利用は200円
- ◆広電バス津田線の高齢者割引は、

廿日市地域、佐伯地域、地域間移動も1乗車あたり100円 ◆広電バス津田線の上限運賃制度（最大400円）は変更なし

・改定案についてはパブリックコメントを4～5月に行い、広電・各運行事業者との協議調整、制度周知・広報などを経て令和9年10月1日から実施する予定です。

主なQ&A

- Q** モビリーデイズの申請支援はどのようにするのか。
A 前回同様、登録会を実施し、スマホもーCカードもサポートしていきたい。

中山間地域まちづくりビジョン（案）及び前期基本計画（案）について

中山間地域（佐伯・吉和）のあるべき将来像や必要な施策を定めるものです。令和7年9月の議員全員協議会での説明後、追加や修正を行った部分及び前期基本計画（案）について説明がありました。

主なQ&A

- Q** 生活上便利な所に住みたいと思えば人口減は当然であり、目

標の実現はかなり厳しいのでは。
A 確かに非常に厳しい状況ではあるが、そればかり示したのではモチベーションは上がらない。難しいミッションだが、みんなで頑張っていきたい。



その他の議題

- ▼物価高騰対策事業及び学校給食費の方針（P5参照）
- ▼廿日市学校給食センター包括管理運営業務
- ▼部活動の地域展開に係る検討状況
- ▼廿日市市立小・中学校の学校規模適正化に関する取組状況
- ▼「廿日市市新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定
- ▼宮島包ヶ浦自然公園利用に係る進捗状況等
- ▼第3期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

常任委員会議題

総務常任委員会

廿日市市消防団組織再編基本方針

(案) について

本市消防団員は減少傾向が続き、平日日中の災害出動に即時に対応できない団員が増加していることも課題となっています。活動しやすく迅速な災害対応のために新たな組織体制の構築を図るものです。

主なQ&A

Q 消防団に自主防災への協力を要請しても「指揮命令系統が違う」と言われるが。

A 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨から、強化していかないといけない。再編では指揮命令系統の明確化やスリム化で、地域の方の声が入るようにしたい。

産業建設常任委員会

廿日市市林業振興ビジョン(案)

について

地域の86%を占める本市の森林は、多様な機能を持つ重要な地域資源です。担い手不足などの課題

に対応し、森林を次世代に引き継いでいくためのビジョンです。
●計画期間
令和8年度からの10年間

主なQ&A

Q 林業従事者を増やすには十分な賃金が必要である。支援は。

A 従事者をどう増やすかは、民間事業者と一緒に考えたい。

その他の議題

総務常任委員会

▼地方税法の一部改正に伴う市税条例等の改正

文教厚生常任委員会

▼地方税法の一部改正に伴う国民健康保険条例の改正

▼地方税法施行令の一部改正に伴う国民健康保険条例の改正

▼第4期廿日市市地域福祉計画」の策定

産業建設常任委員会

▼廿日市市農業振興ビジョンの見直し(案)

▼宮島口地区整備事業の進捗状況と今後の計画

産業建設常任委員会協議会

▼令和8年度広島県水道広域連合企業団水道事業会計予算等

委員会活動レポート

文教厚生常任委員会

廿日市市再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例を全会一致で可決

3月定例会に提案された同条例案は、文教厚生常任委員会と本会議最終日のいずれも全会一致で可決しました。

委員会では審査後に議員間討議を行い、国の状況などに応じて見直しや改正を行うことを申し入れるよう取りまとめました。

主なQ&A

Q 条例制定に至った経緯は。また、12月の議員全員協議会やパブリックコメントの意見を受けて内容は変更されたか。

A 9月に提出された請願や一般質問を契機に、再生可能エネルギーを取り巻く状況を含め総合的に考慮し検討を進めてきた。受けた意見は真摯に受け止め、条例案の検討の参考としたが、法令との関係上、困難なものもあった。

Q 周辺住民等の対象範囲は。
A 再工ネ特措法で示されている

住民説明会の対象範囲に準じて検討する予定だが、範囲以外に関係者がいる場合は自治体の意見を求めることになっているため、最終的にはそのような判断で対象を検討する。



請願「廿日市市にメガソーラー規制条例を求める件」も全会一致で採択

請願者から修正の申し入れがあり、再度継続審査となっていた請願は、委員会で訂正の承認を行った後、本会議初日に議会で承認され、再度委員会へ審査が付託されました。

委員会では、全委員で「採択すべきもの」と決定し、本会議最終日に委員長報告の後、採決が行われ、全議員で採択すべきものと決定しました。

第12回 令和8年度 廿日市市議会

議会報告会 (意見交換会)

市民に開かれた身近な議会を目指し、「議会報告会」を、次の日程・
テーマにより各地域の会場で開催します。

当日は、議会の活動状況や地域課題等について、みなさまとの
意見交換も行います。どの会場でもご参加いただけますので、多く
の市民のみなさまのご参加をお待ちしています。



開催日程・テーマ

<共通テーマ：令和8年度当初予算について>

開催日	開催時間	会場	テーマ	担当 委員会
5月7日(木)	18:30 ～20:00	山崎本社 みんなのあいプラザ	・学校給食費の無償化について	文教厚生
5月8日(金)	18:30 ～20:00	吉和福祉センター	・廿日市市再生可能エネルギー発電事業 と地域との調和に関する条例について	
5月16日(土)	10:00 ～11:30	友和市民センター	・今後の中山間地域の取り組みについて	総務
	15:00 ～16:30	中央市民センター	・廿日市地域主要三事業について (新機能、未来物流、シビックコア)	
5月24日(日)	15:00 ～16:30	市民活動センター おおの	・地域内バス運賃均一化及び高齢者運賃 割引等について	産業建設
5月27日(水)	18:00 ～19:30	ひろでん宮島まちづ くり交流センター	・地域内バス運賃均一化及び高齢者運賃 割引等について	

主 催：廿日市市議会 / お問い合わせ：廿日市市議会事務局 電話30-9211

キラリ! はつかいちの高校生

その38

山陽女学園高等部 パティシエコース

本校は県内で唯一、高校在学中に国家試験取得を目指す専門コースです。基礎から発展まで段階的に学び、将来パティシエとして活躍する力を育てます。

2026年1月には希望者を対象にフランス・パリでスイーツ研修を実施。スイーツ店巡りに加え、文化や歴史、製菓文化の背景も学びました。「ラデュレ」や「アンジェリーナ」を訪れ、本場の味と美しさを体感し、日本との違いから新たな価値観を得る機会となりました。

今後もホテルとのコラボなど地域と連携した学びを進めていきます。



次回 6月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
	6/1	2	3	4	5	6
				議会運営委員会	広報広聴特別委員会	
7	8	9	10	11	12	13
				本会議 (議案説明) (一般質問)		
14	15	16	17	18	19	20
	本会議 (一般質問) (一般質問)				委員会	
21	22	23	24	25	26	27
	委員会 (予備日)		広報広聴特別委員会			
28	29	30				
	本会議 (委員長報告等)	広報広聴特別委員会				

9:30開会 (変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っております。

議会を見学しよう

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

本会議の視聴は、 パソコン・スマホが便利



録画映像も公開しておりますので、見逃した方もご覧になれます。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編集 後記

広報広聴特別委員
松浦 るみ

市議会議員として当選させていただき、早いもので1年が経ちました。議員としての責任の重さを実感しながら緊張感をもって一つの課題に向き合ってきた1年でした。

1月に実施された他市町の視察を通じて、広報は「伝える」だけでなく「伝わる」こと、

そして市民の皆さまとつながる双方向の取り組みが重要であると実感しています。

今後も、議会広報「さくら」がより分かりやすく、親しみやすく、身近に感じていただけるよう、委員一同、広報広聴活動の充実に努めてまいります。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジジー図書、点訳本があります。
- 問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。